

令和元年度 第2回 横浜市介護保険運営協議会 議事要旨	
日 時	令和元年 10 月 31 日 (木) 14 : 00～15 : 20
場 所	関内新井ホール
出 席 者	山崎委員 (会長)、小園委員、小林委員、辻委員、西田委員、山岸委員、山口委員、山田 (初) 委員、谷村委員、大竹委員、小倉委員、佐藤委員、長場委員、中村 (香) 委員、吉田委員 計 15 名
欠 席 者	柳井委員、中村 (美) 委員、延命委員、武安委員、山田 (真) 委員 計 5 名
開 催 形 態	公開 (傍聴者 0 名・報道関係者 0 名)
議 題	<p>1 議題</p> <p>(1) 第 7 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) 令和元年度保険者機能強化推進交付金について</p> <p>(2) 中国 3 都市・5 学校との介護人材の確保に関する覚書の締結について</p> <p>(3) 令和元年度横浜市介護の日フォーラムの開催について</p>
議 事	<p>1 議題</p> <p>(1) 第 7 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について</p> <p>(事務局)</p> <p>「資料 1 第 7 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について」に沿って、7 期計画の基本目標、基本的な方向性、指標、事業量、事業量の達成度「C」の場合の「令和元年度に向けた主な課題及び対応策」について説明。</p> <p>(谷村委員)</p> <p>要介護度が軽くなると実績として評価されるが、要介護度が軽くなると受けられるサービスも減ることがあり、介護者の負担が重くなるという現実がある。そのような介護者の負担に対するケアはないのか。</p> <p>(事務局)</p> <p>ご指摘のとおりご家族のご要望も認識しているところ。要介護度は介護者の手間が少なることで下がるため、身体状況が改善したら下がるのが当たり前のことでもある。給付の実態から申し上げると、区分支給限度基準額に対する在宅サービスの利用割合は平均で 50 パーセントでありサービスが使えないということでもない。また、要介護度が下がればその分利用者負担も下がるので、一概に介護度が下がって家族の負担が増えるとも言い切れない。</p>

(谷村委員)

介護をすることで離職などを強いられる方へのサポートはないのか。
例えば毎日デイサービスに通ってもらえれば、介護者の負担は下がる。

(事務局)

施設居住系サービス、ショートステイ、デイサービスを供給することで、また介護者支援に繋がっている。
認知症の場合、介護者のつどいやセミナーを開催し介護者をサポートしている。またユマニチュード研修で家族の負担軽減をはかっている。

(谷村委員)

ショートステイは要介護度が低くなると利用しにくくなる。
市の取り組みは評価している。介護者のニーズの検証を保険者として絶えず取り組んでほしい。

(小林委員)

認知症の介護は負担が大きく、仕事を辞めてしまうという家族もいる。
認知症の場合は、要介護2～3が一番大変で、要介護5まで進むと負担が減る。サービスを使えると、本人と離れる時間が取れるので負担が軽くなる。

(山崎会長)

認知症の測定は難しいところ。

(山口委員)

P44 介護相談員派遣事業の達成度がBだが、区によって活動のばらつきがあるように思えるので、他区の状況を教えて欲しい。

(山崎会長)

この事業は施設から依頼があって、派遣するのか。

(事務局)

対象施設として、特養、老健に加え、最近グループホームを始めたのでこれから増やしていきたい。18区で実施中だが、熱心な区や、訪問のみにとどまっている区があるというのも事実。現任研修を実施しているので、もっと活発に行えるようにしたい。

(山崎会長)

介護相談員は一種のオンブズマンという認識。

(事務局)

介護相談員が施設に出向き、利用者と一緒に昼食等をとってニーズを把握し、把握したニーズを施設につなげて施設のサービスを改善していく。

(小倉委員)

入所者が施設に言いづらいことを聞き取ってくれ、色んな方が来てくれるので、色んな他施設の良い点を教えてくれ、アイデアをくれるので、活用している。

(山崎会長)

相談員の募集はするのか。

(事務局)

受け入れてくださる施設を区役所が調整して増やしていき、施設数に合わせて必要な相談員を募集する。募集する対象は民生委員等、福祉に関わっている方に区役所が声をかけ、研修を受けていただく。

(山崎会長)

実績が 219 となっているが、分母はいくつか。

(事務局)

特養、老健だけで 200 程度。加えてグループホームが 300 施設ほどあるので 500 施設程度。

(山崎会長)

基本的に全ての施設に受け入れてもらったかどうか。相談員の養成という課題はあると思うが、いかがか。

(事務局)

グループホームは始めたばかりであり多くないが、増やしていくには介護相談員の確保が課題。区役所と相談しながら新しい担い手を確保していきたい。

(小倉委員)

219 というのは相談員の数か、施設の数か。

(事務局)

表の実績値 (219) は施設数。介護相談員も同じくらいの人数。

(山崎会長)

特定施設にも派遣したら良いと思う。

(山口委員)

相談員は増やさないと回り切らない。

(西田委員)

P12 在宅の看取りの数値について教えて欲しい。看取り率とはどのような数字か。国が公表している数値だと「自宅で亡くなった方」が13%という数値。訪問診療や訪問看護に力を入れていることは分かるが、今後に向けて重点的に力を入れたいことがあれば伺いたい。

(事務局)

国が公表している数値は自宅で亡くなった方（いわゆる孤独死や他殺等も含まれ、死因は問わない）の数字。横浜市の数字は、在宅でかかりつけ医にフォローしていただきながら、死亡診断書を書いていた方で、自宅に拘らず、生活の本拠地としているところを「在宅」として、在宅で亡くなった方の数字。

目標数値の26.4%はよこはま保健医療プランの中間年からとってきた数値。

(西田委員)

施設で亡くなる方も含めるということだが、そのうち自宅の方の割合を教えてください。

(事務局)

自宅で看取られた方の率は10.4%。

(西田委員)

P10「空き家等を活用した高齢者向け活動支援拠点等の確保」について、高齢者向けの支援という観点で、どのような活用をしているのか。

(事務局)

建築局住宅政策課所管の事業で、必ずしも高齢者に特化した事業ではなく、空き家活用全体の取組の中に高齢者の居場所が含まれ、高齢者向けの施策と親和性があるので記載している。権利の問題や耐震等の課題もあるので、研修を行ったり、住民の方とも相談しながら進めていきたい。

(吉田委員)

医療の立場でお聞きしたい。P16 訪問診療利用者数が増えないのは、医者が増えないこと以外にも、理由がある。

例えば「食べること」を支援するための、訪問する管理栄養士や言語聴覚士がおらず、在宅を支える担い手が不足している。管理栄養士や言語聴覚士の数を増やす必要もあると思うが、市としてどう思うか。

(事務局)

食べることを支えるといった点は保健医療計画にも記載がなく、計画的にも弱いという認識がある。ご意見を踏まえ、次の計画策定の際に検討をしていきたい。

青葉区、金沢区で先進事例がある。「栄養ステーション」をパイロット的に進めている。しかし地域で活躍いただける管理栄養士が非常に少ないので、どうクリアしていくかを、管理栄養士を養成している大学の先生に意見を伺いながら検討していきたい。

(小園委員)

P38 「住居確保の支援事業」の達成度がDだが、地域活動への参加という条件が難しいのではないか。

(事務局)

地域活動といっても自治会・町内会に入った本格的な活動というよりも、防災訓練、バザー、運動会、清掃活動などのイベントへの参加のような、緩やかな条件にしている。

2 報告事項

(1) 令和元年度保険者機能強化推進交付金について

(事務局)「資料2：令和元年度保険者機能強化推進交付金について」を説明。

(山崎会長) 令和元年度の国の予算額 200 億円のうち、市町村分約 190 億円は昨年と今年が変わらないか。

(事務局) 変わっていない。

(小倉委員) 成績優秀だが、全国で何位か。

(事務局) 全国で金額は1位。

(山崎会長) 保険者数は。

(事務局) 1500 を超えている。

(2) 中国3都市・5学校との介護人材の確保に関する覚書の締結について

	<p>(事務局) 資料3を使用して説明</p> <p>(3) 令和元年度横浜市介護の日フォーラムの開催について (事務局)「資料4:【チラシ】令和元年度横浜市介護の日フォーラムの開催について」を説明。</p>
<p>資 料 ・ 特 記 事 項</p>	<p>1 資料</p> <p>資料1 第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について</p> <p>資料2 令和元年度保険者機能強化推進交付金について</p> <p>資料3 【記者発表資料】山東省、臨沂市、瀋陽市の中国3都市と連携して介護人材の確保に取り組みます</p> <p>資料4 【チラシ】令和元年度横浜市介護の日フォーラムの開催について</p> <p>資料5 横浜市介護保険事業の状況</p> <p>2 特記事項</p> <p>次回は、来年3月頃に開催予定。具体的な日程等は後日お知らせ。</p>